資料4

岩国市内事業者　アンケート調査結果

集計結果（速報版）

有効回答数：216件

令和８年度　岩国市

アンケート概要

市内事業者アンケート調査の概要

調査対象	個人事業者及び法人
回答数	216件
調査期間	令和８年２月～４月
回収方法	・書面（各支援機関、商工振興課窓口等にて回収） ・ＷＥＢ回答

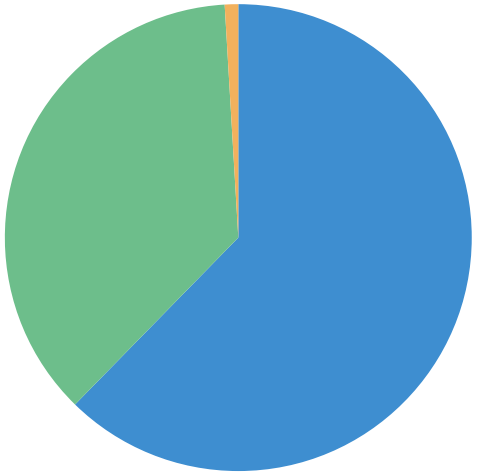
主な設問項目

1. 事業所の概要
2. 業種・売上高・商圏
3. 事業所の課題
4. 人材の確保
5. DX化への取組み
6. 事業承継
7. 価格転嫁
8. 今後の展開
9. 行政への期待

事業所概要

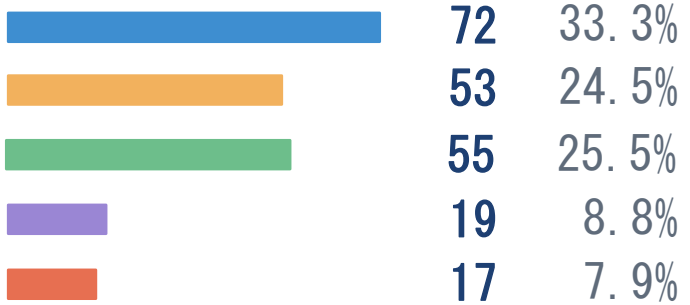
各設問の回答件数・割合を掲載しています。

企業形態



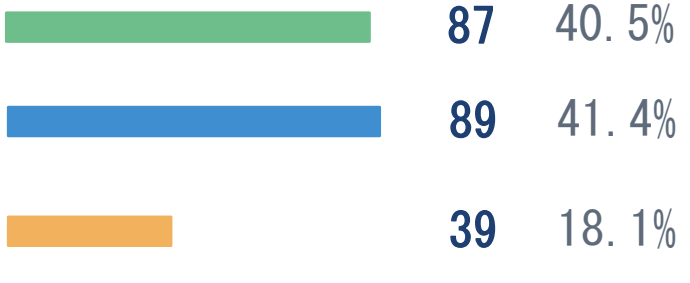
法人	134 事業者	62.3%
個人事業者	79 事業者	36.7%
その他	2 事業者	0.9%

従業員数



0～1名	72	33.3%
2～4名	53	24.5%
5～20名	55	25.5%
21～50名	19	8.8%
50名以上	17	7.9%

事業地域



岩国地域（旧岩国市）	87	40.5%
玖西地域（由宇町・周東町・玖珂町）	89	41.4%
玖北地域（錦町・美川町・美和町・本郷町）	39	18.1%

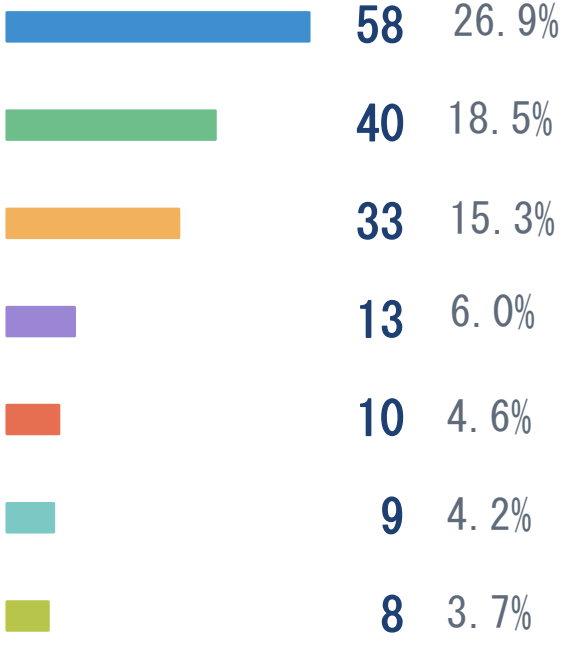
コメント欄

・回答事業者は、法人と個人事業者が幅広く含まれており、従業員20人以下の小規模事業者が約８割を占めています。

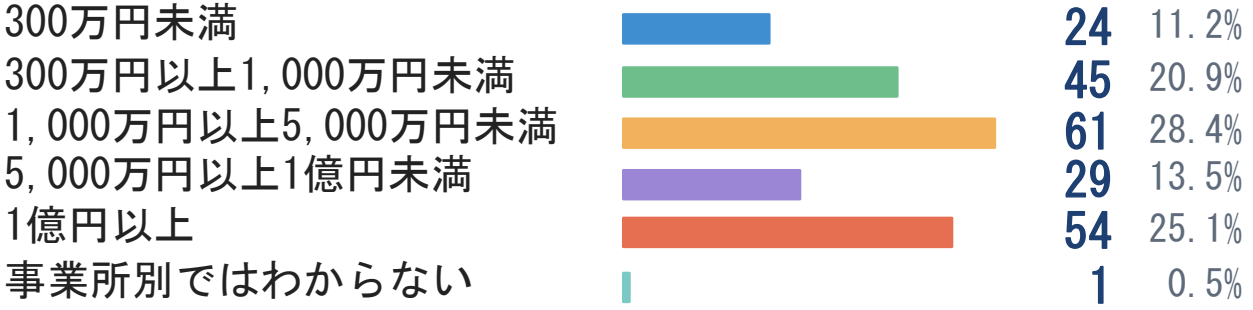
問1～3 業種・売上高・商圏

各設問の回答件数・割合を掲載しています。

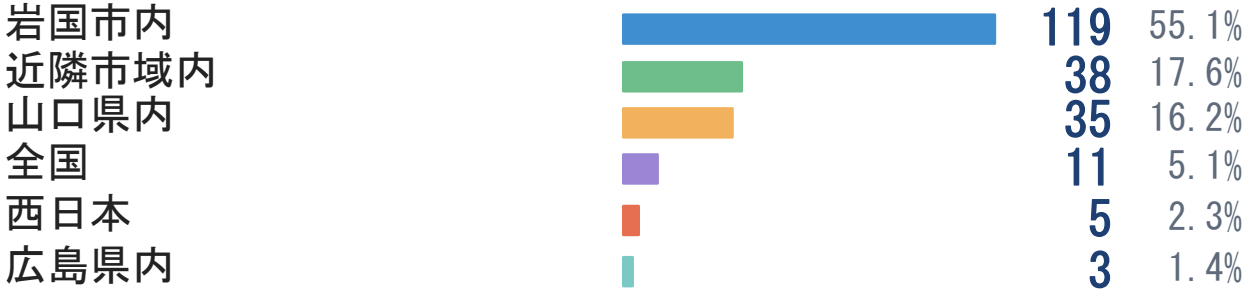
問1 業種



問2 年間売上高・収入



問3 主な顧客・取引先の地域（商圏）



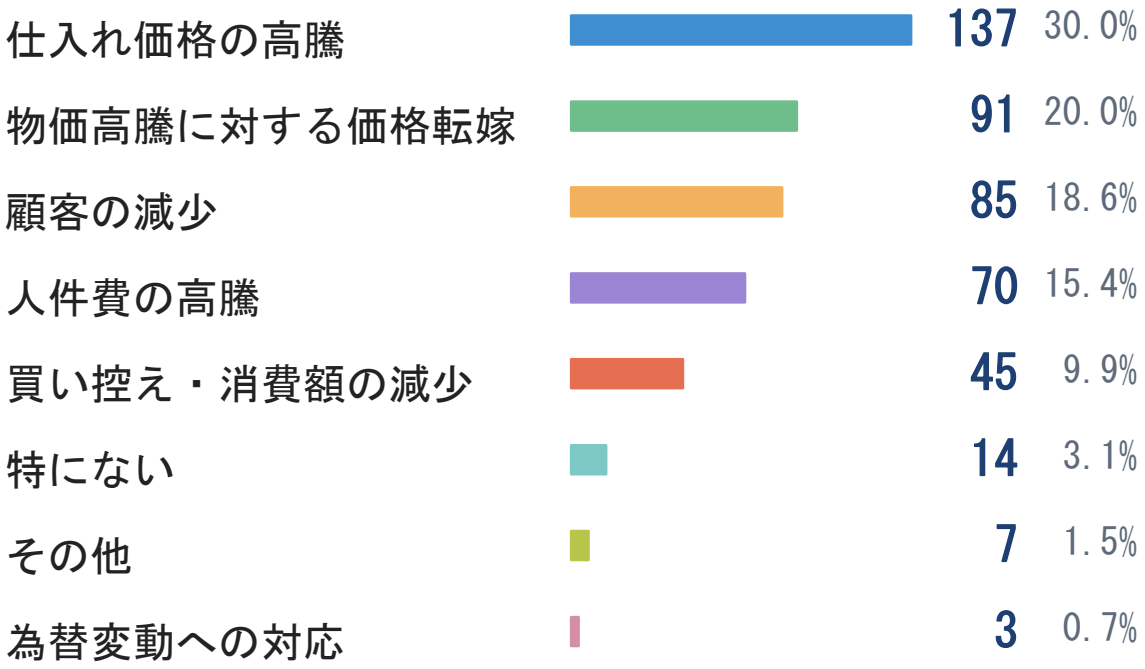
コメント欄

・本市の主要な産業である建設業や小売業、サービス業からの回答が多く、年間売上高は1,000万円以上5,000万円未満が最も多い結果となりました。
・主な商圏は「岩国市内」が半数を超え、岩国市内を中心に事業展開する事業者が多いことがわかります。

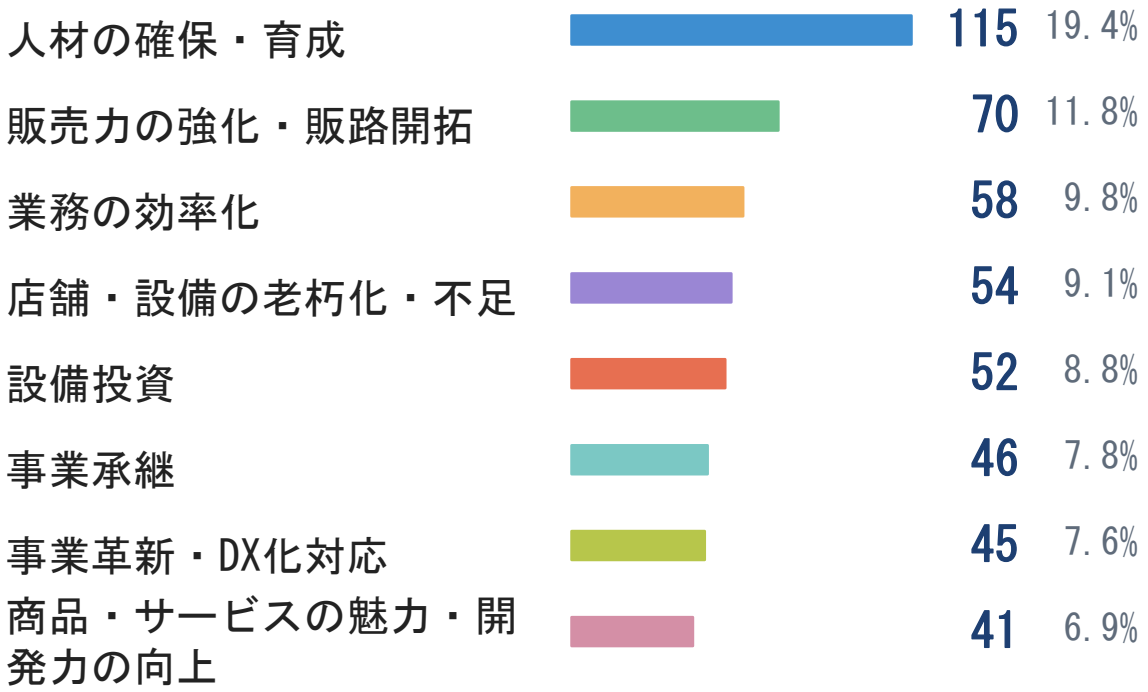
問4～5 事業課題

各設問の回答件数・割合を掲載しています。

問4 事業所を取り巻く環境の課題（最大3つ）



問5 事業課題（最大5つ）



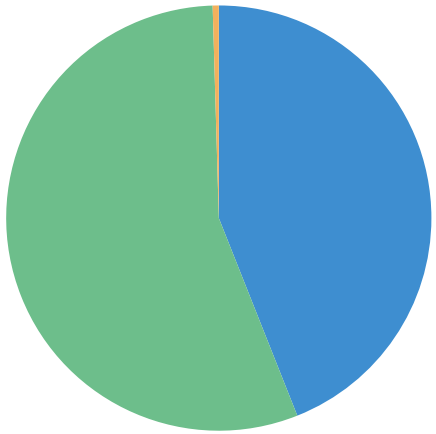
コメント欄

・仕入価格や物価の高騰、価格転嫁への対応が、事業者を取り巻く大きな経営課題となっています。
・経営課題では「人材の確保・育成」が最も多く挙げられ、人材不足への対応が喫緊の課題となっています。

問6 人材確保

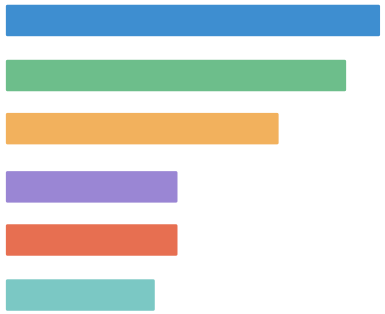
各設問の回答件数・割合を掲載しています。

問6 人材確保状況



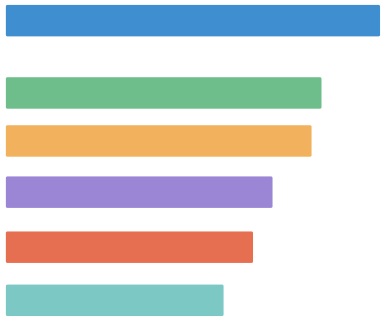
不足している	95 件	44.0%
概ね適当、不足していない	120 件	55.6%
人材は過剰気味である	1 件	0.4%

問6-1 不足している人材の職種



技術職	33	17.6%
職人	30	16.0%
営業	24	12.8%
販売	15	8.0%
建築・土木作業員	15	8.0%
中間管理職・マネージャー	13	7.0%

問6-2 人材確保に向けて取り組みたいこと



ホームページ・SNSを通じた企業の情報発信	38	13.3%
社員の育成・スキルアップ支援	32	11.2%
福利厚生の充実	31	10.8%
給与の見直し	27	9.4%
人材紹介事業者の活用	25	8.7%
就業制度の見直し・就労環境の向上	22	7.7%

コメント欄
・約４割の事業者が人材不足を感じており、専門人材の確保が課題となっています。
・採用力の向上のための情報発信や人材育成、福利厚生の充実など、幅広い取組が求められています。

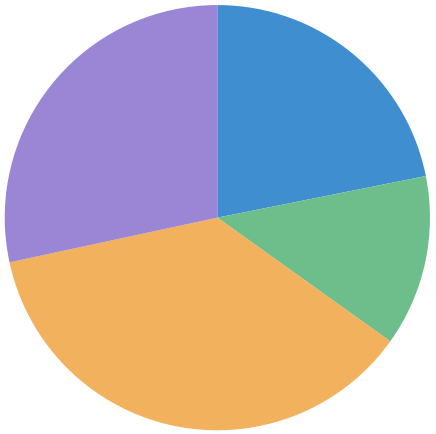
問7 DX化への取組み

DX化 ： ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデル等を変革、競争力を高めること。

集計結果

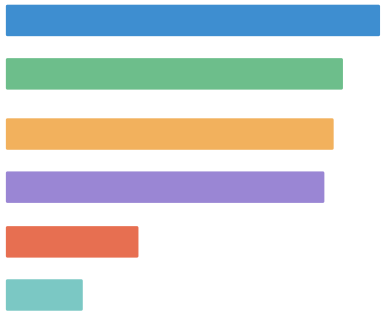
各設問の回答件数・割合を掲載しています。

問7 DX化への取組み状況



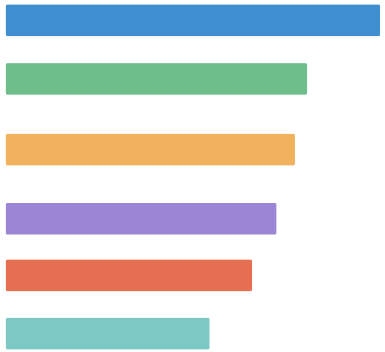
	件数	割合
既に取り組んでいる	47 件	21.9%
これから取り組むため準備中	28 件	13.0%
関心はあるが、取り組んでいない	79 件	36.7%
取り組む必要がなく、予定もない	61 件	28.4%

問7-1 DX化に取り組んでいない理由



	件数	割合
何から手をつければいいか分からない	40	23.4%
何を導入すれば良いか分からない	36	21.1%
費用がかかる	35	20.5%
対応する人材がいない	34	19.9%
相談先がない	14	8.2%
情報漏洩が心配	8	4.7%

問7-2 DX化を進めていく上で必要な支援策



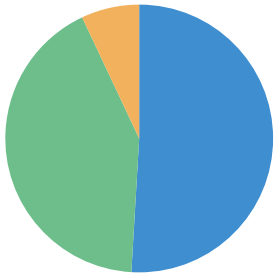
	件数	割合
機器設備導入資金支援	61	20.7%
DXに関する相談窓口機能	49	16.7%
DX人材の育成に向けたセミナー・講習会の開催	47	16.0%
人材育成資金支援	44	15.0%
DXに関する入門セミナー等の開催	40	13.6%
専門家派遣（自社で相談・診断）	33	11.2%

コメント欄

・DX化に取り組んでいる事業者は約２割にとどまり、導入方法が分からないことが大きな課題となっています。
・設備導入や相談窓口、人材育成など、DXを後押しする支援が求められています。

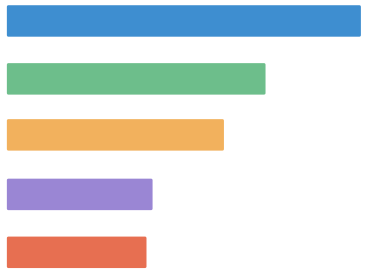
各設問の回答件数・割合を掲載しています。

問8 現在の代表者の承継状況



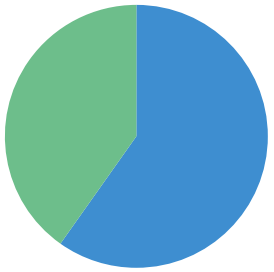
二代目以降	109件	50.9%
創業者	90件	42.1%
本社ではないので事業承継者はいない	15件	7.0%

問8-1 後継者の状況



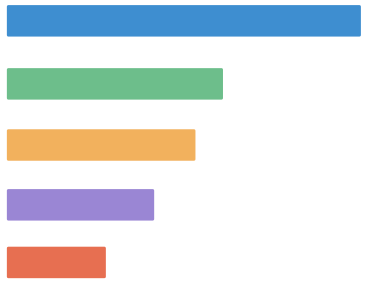
まだ決める必要がない	59	29.8%
廃業予定	43	21.7%
決まっている（親族）	36	18.2%
候補はいるが決まっていない	24	12.1%
承継したいが候補がいない	23	11.6%

問8-2 事業承継の課題有無



ない	119件	59.8%
ある	80件	40.2%

問8-3 事業承継における課題



後継者の育成	51	28.7%
後継者探し	31	17.4%
ノウハウ・スキル等の承継	27	15.2%
従業員の理解	21	11.8%
自社株等の資産の取扱い	14	7.9%

コメント欄

・後継者が未定の事業者も一定数見られます。
・事業承継では、後継者の育成や確保が主な課題となっています。

問9 価格転嫁

各設問の回答件数・割合を掲載しています。

問9 価格転嫁の状況



十分な価格転嫁できた	16件	7.5%
一部（概ね7～9割）価格転嫁できた	34件	15.7%
一部（概ね4～6割）価格転嫁できた	33件	15.3%
一部（概ね1～3割）価格転嫁できた	56件	25.9%
価格転嫁できていない	77件	35.6%

問9-1 価格転嫁が十分に進んでいない主な理由









競合他社との価格競争があり転嫁できない	61	28.6%
取引先との関係上、申し出しづらい（取引停止・数量減少等への懸念）	40	18.8%
その他	34	16.0%
取引先へ価格改定を申し出ていない	31	14.6%
契約形態（長期契約・下請構造等）により転嫁が難しい	25	11.7%
適正な価格水準・原価の算定方法が分からない	15	7.0%
取引先へ価格改定を申し出たが、取引先に受け入れられなかった	7	3.3%

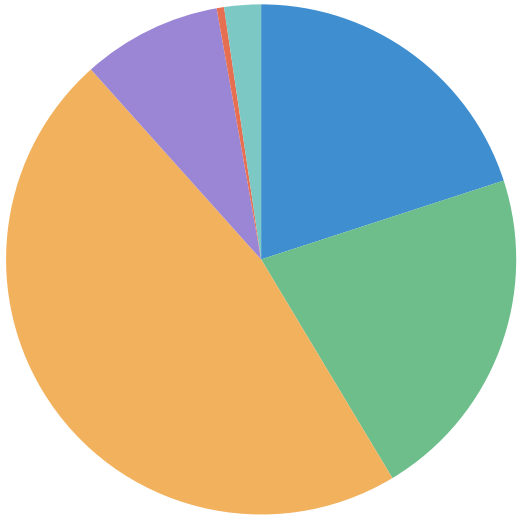
９－１　価格転嫁が十分に進んでいない主な理由の「その他」の意見について

- 次々と値上げの連絡があり対応中のため、すべてに対応できない。
- それぞれの取引先の契約を変更する時間と余裕がない
- 価格を上げると来店される回数が少なくなるのであげづらい。
- 本社の意向　　等

問10～11 今後の展開

各設問の回答件数・割合を掲載しています。

問10 今後の主な事業展開



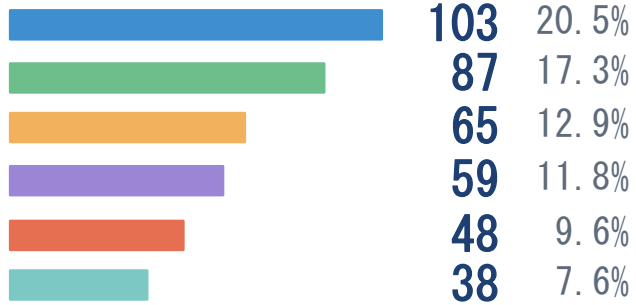
	件数	割合
事業の拡大	43件	20.0%
事業の多角化	46件	21.4%
現状維持	101件	47.0%
事業の縮小	19件	8.8%
廃業の予定	1件	0.5%
その他	5件	2.3%

問11 事業の継続と発展への取組み状況



	件数	割合
既に実施している	55	25.6%
実施していないが取り組みたい	54	25.1%
実施していないが関心はある	65	30.2%
関心がなく、必要でない	36	16.7%
その他	5	2.3%

問11-1 実施・関心のある取組内容



	件数	割合
業務の効率化	103	20.5%
人材の確保・育成	87	17.3%
生産性の向上	65	12.9%
販路・取引先の変更や拡大	59	11.8%
既存の製品・商品・サービスの高質化	48	9.6%
新たな製品・商品・サービスの開発	38	7.6%

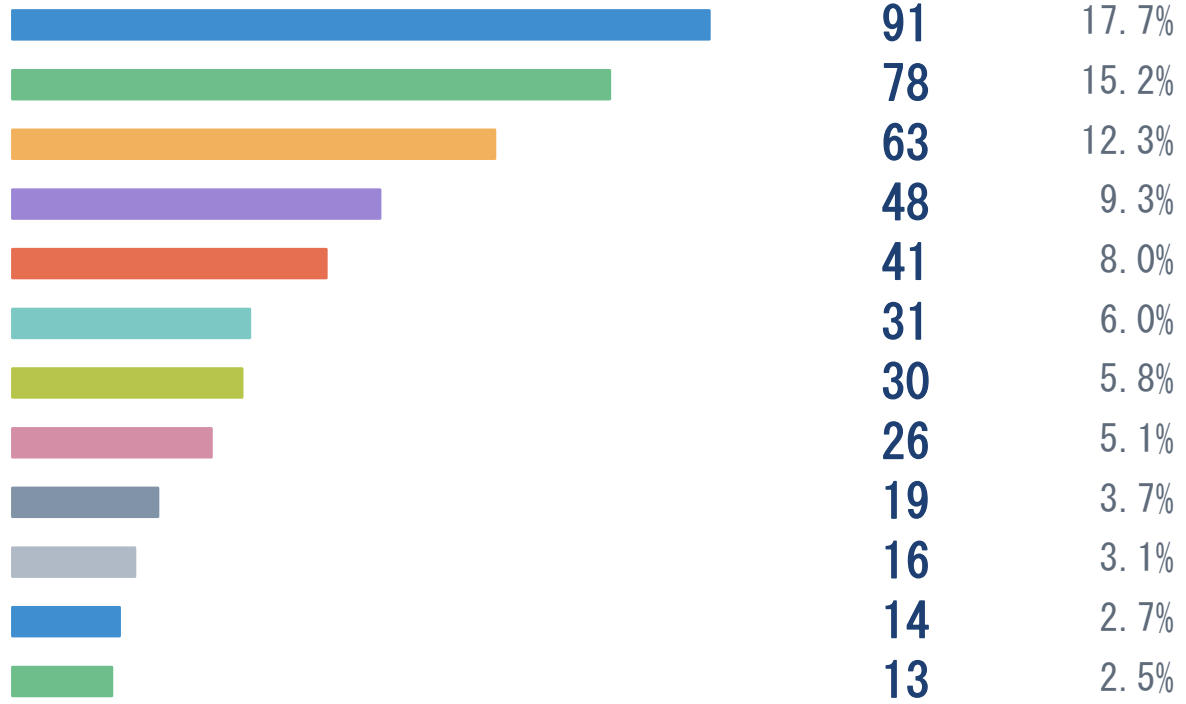
コメント欄

・今後の事業展開は「現状維持」が最も多い一方、多角化や事業拡大を目指す事業者も約４割を占めています。
・業務効率化や人材確保・育成、生産性向上への関心が高い結果となりました。

問12 行政への期待（最大5つ）

各設問の回答件数・割合を掲載しています。

問12 行政が取り組むべき支援策



人材の確保・育成支援	91	17.7%
事業所・店舗の改修、設備の更新・新規導入への支援	78	15.2%
資金調達（融資）への支援	63	12.3%
DX化への取組み支援	48	9.3%
事業承継への支援	41	8.0%
経営相談、専門家による診断・アドバイス	31	6.0%
製品・商品・サービスの開発・魅力向上につながる支援	30	5.8%
販路開拓支援（情報発信・ブランド化等）	26	5.1%
創業・開業支援	19	3.7%
新事業展開・第二創業への支援	16	3.1%
企業間連携・異業種交流の場の創出	14	2.7%
女性活躍推進に関する支援	13	2.5%

コメント欄

・人材確保・育成や設備投資への支援を求める声が多く、経営基盤の強化に向けた支援へのニーズが高い結果となりました。
・DXや事業承継、経営相談など、事業者の持続的な成長を支える支援も求められています。

自由記述・意見要望

①中小企業者等の経営の革新及び創業の促進

○商品の販売支援、情報誌の発行、PRできる場所づくりなど、市民に事業や商品を知ってもらう機会がほしい。

○Class Bizやデジタル相談を利用できてありがたかった。今後も継続して支援してほしい。

○再生可能エネルギー設備や蓄電設備の導入について、市が主導して市内企業が取り組みやすい環境を整えてほしい。

○企業誘致も重要だが、それ以上に地元企業を守ることが大事だと思う。

②中小企業者等の経営基盤の強化に関する施策

○店舗改装助成金について、店舗と一体となった設備も対象となるよう制度を拡充してほしい。

○近隣で個人事業者の廃業が進んでいる。個人事業者への戸別訪問など、より積極的な支援が必要ではないか。

○創業や企業誘致だけでなく、地元の雇用やまちを支えている既存企業へのサポートを強化してほしい。

○地元企業をもっと大事に育ててほしい。委託事業等についても、県外大手だけでなく地元企業を育てる視点で発注してほしい。

自由記述・意見要望

〇商品券の発行はありがたい。

〇省エネ家電への買い替えについて、店舗にも補助をしてほしい。

〇公共工事の分割発注を増やしてほしい。設備更新補助の金額も引き上げてほしい。

〇公共事業の拡大をお願いしたい。

③中小企業者等の資金調達の円滑化に関する施策

〇資金調達への援助がほしい。

〇許可・手続きの迅速化をお願いしたい。

自由記述・意見要望

④中小企業者等の人材の確保及び育成に関する施策

〇地方の中小企業では人材不足や後継者問題が深刻化しており、人口減少が進む前に早く取り組むべき課題だと思う。

〇賃金アップに対する支援をお願いしたい。

〇岩国への定住者増加や若者の地元定着など、活気あるまちづくりを期待する。岩国駅前の開発も主体的に進めてほしい。

〇サービス業に対し、思い切った給与支援をしてほしい。

〇外国人材の活用について、積極的な取組や展開を進めてほしい。

〇従業員の給与アップにつながるよう、行政としてもバックアップしてほしい。

〇経営や管理など、さまざまな階層でスキルアップ・能力向上できる機会があるとよい。

〇新卒者や若年層の育成に対する支援がほしい。

自由記述・意見要望

⑤中小企業者等の連携促進に関する施策

⑥商店街の振興に関する施策

⑦観光事業の育成及び観光需要の創出並びに市内消費の拡大に関する施策

⑧地域資源の利活用による産業の発展及び創出に関する施策

〇岩国市中心部の駐車場が少ない。若者の遊び場も少なく、映画館など若者が楽しめる場がほしい。

〇中山間地域に合った企業誘致や定住支援を優先してほしい。観光資源の育成にも取り組んでほしい。

〇タクシーが不足している。錦帯橋に依存しすぎず、周辺開発や米軍・アメリカ要素を活かした方向性も検討すべき。

〇アンケートや基本計画が具体的に活用周知されている実感がない。市民にもっと伝わるような取組が必要だと思う。